

政府・与党と自民・公明各党は「財源確保のためには、消費税の増税」と言いますが

財源はあります

大企業・大資産家優遇をただす **7兆円**




4兆円 法人税率を1997年の水準に段階的に戻す (対象は資本金10億円以上の企業)	1兆円 「研究開発減税」など大企業優遇税制をただす
1兆円 所得税・住民税、相続税の最高税率を1999年の水準に戻す	1兆円 証券優遇税制を廃止する

◆大企業の「税・社会保険料」負担は低い

 フランス	41.6%
 ドイツ	36.9%
 日本	30.4%

国際基準に比べた負担の割合。製造業で比較。政府税制調査会への財務省提出資料より

◆“大金持ち増税”は世界の流れ





 アメリカ	25%→30%
 イギリス	32.5%→42.5%
 日本	20%を10%に減らしたまま

(株の配当への課税率)

ムダな大型公共事業などを削る **5兆円**

不要不急の大型公共事業を中止・延期する 東京外郭環状道路など三大都市圏環状道路、スーパー中環湾岸、八ッ場ダム、川辺川ダムなど。 1.9兆円	軍事費を大幅に削減する 「思いやり予算」をやめる。グアムへの米軍基地建設費用などを削減する。海外派兵のための経費を削減する。 1兆円
政官財の癒着や特権による浪費をなくす 特定業界への補助金やバラマキをただす。天下りを禁止し、目的不明の支出にメスを入れる。 6,000億円	政党助成金を廃止する その他 原発推進補助金など不要不急の経費を見直す。 320億円 1.5兆円

◆各国が軍事費を削っています

イギリス  25%減 (14年までに)	イタリア  10% (11年度に検討)
フランス  15% (10年度)	スペイン  9% (10年度)

消費税廃止各界連絡会